

評価対象年度	平成21年度	<b>政策評価シート</b>		政策	6
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	6	子どもを生き育てやすい環境づくり	政策担当部局	保健福祉部, 経済 商工観光部, 教育 庁
				評価担当部局	保健福祉部

**政策の状況**

**政策で取り組む内容**

子どもを取り巻く環境が大きく変化し、家庭や地域で子どもを育てる機能が低下していることから、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つことができる地域づくりが必要である。また、子どもを生き育てやすい環境づくりを推進し、出生率低下に歯止めをかけていくことも大切である。このためには、まず何よりも家庭の中で子どもを生き育てることに対する希望や喜びを社会全体として共有できるよう意識の醸成を図ることが重要である。また、男女の共同による子育て意識の定着を図り、夫婦が共に協力し合いながら、仕事と子育てが両立できるような社会環境の整備を促進する。同時に、男女が共にその個性と能力を発揮し、様々な分野で協力し合い支え合う男女共同参画社会の実現に向け、女性の雇用機会の拡大や就労支援を促進し、女性の就業率の向上などに取り組んでいく。

さらに、周産期・小児医療体制の充実を図るとともに、市町村などとも連携し、保育所の増設や一時保育など多様な保育サービスの充実を図る。また、行政と地域が連携し、児童虐待等の防止体制を強化する。

**政策を構成する施策の状況**

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額, 施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
				測定年度	達成度		
13	次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり	2,003,812 千円	合計特殊出生率	1.29 (平成20年)	A	やや 遅れている	
			従業員300人以下の中小企業における一般事業主行動計画策定・届出事業者数	273事業者 (平成21年度)	A		
			育児休業取得率(男性)	4.1% (平成21年度)	B		
			育児休業取得率(女性)	75.8% (平成21年度)	B		
			保育所入所待機児童数	1,131人 (平成21年度)	C		
14	家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	43,048千円	朝食を欠食する児童の割合(小学5年生)	3.4% (平成21年度)	B	概ね順調	
			学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業)に取り組む小・中学校の割合	66.0% (平成21年度)	A		

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

## 政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
<p>各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうか。</p>	<p>やや遅れている</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを生み育てやすい環境づくりに向けて、2つの施策で取り組んだ。</li> <li>・施策13については、目標指標等の状況を見ると、合計特殊出生率が全国平均値の1.37を0.08ポイント下回っており、順位は全国で39位、東北6県の中では最下位である。一般的に、合計特殊出生率は、大都市圏において低い傾向にあり、本県においても仙台市の合計特殊出生率は、例年、県平均を下回り、県全体の率を下げる状況になっている。こうした状況にありながらも、実績値は前年を0.02ポイント上回っており、初期値と比較して着実に向上している。また、一般事業主行動計画策定届出事業者数は目標値に対する達成率が273%であり着実に向上している。一方、育児休業取得率については、上昇傾向にはあるものの、目標値に達していない状況である。また、保育所入所待機児童数は、前年比139人の減少がみられるが、現況値は、1,131人(平成21年4月1日現在)であり、県民ニーズに十分応えきれていない部分もある。</li> <li>・また、子育て支援や労働環境の整備に関連する事業を通じた仕事と生活の両立の促進とともに、ひとり親家庭への支援対策として児童扶養手当の給付、医療費の助成、電話相談事業などを実施したほか、子育てや小児医療に対する相談窓口の設置などにより、安心して子育てできる社会環境の整備が一定程度進んでいるものとみられる。</li> <li>・したがって、次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくりについては、改善の方向に進んでいる目標指標等も見られるものの、県民のニーズに十分応えきれていない部分もあることから、進捗状況はやや遅れている。</li> <li>・施策14では、県民意識調査において本施策に対する「満足」の割合が概ね4割と半数を下回っている。</li> <li>・学校とNPO等との連携により、農業体験や環境学習等が実施されている。また、家庭・地域と学校による協働教育活動である「学社連携・融合」の取組を実施している学校が毎年増加しており、学社連携・融合が推進されている状況にある。</li> <li>・協働教育に係る各種事業に一体的に取り組む、協働教育の意識や技能を高める研修、基本的生活習慣の定着に向けた県民運動の展開、子育て中の親が抱える不安を解消するための子育てサポーターによる支援体制の充実などに努めている。</li> <li>・こうした取組によって、家庭・地域の人々が学校教育活動に参画したり、子どもの生活習慣の改善や健全育成についての意識を高めるなど、これまでの成果が確実に現れてきており、進捗状況は概ね順調である。</li> <li>・以上のことを総合的に考慮すると、本政策の進捗状況については、やや遅れているものと考えられる。</li> </ul>

## 政策を推進する上での課題等と対応方針

政策を推進する上での課題等と対応方針	施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度(平成23年度)の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策13の次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくりについて、仕事と生活の両立のための労働環境の改善に取り組む中小企業の数を大幅に増加させるためには、県の施策のみでは限界があることから、国の労働関係機関と連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、地域のニーズに対応した効果的な取組について検討する。</li> <li>・特に、保育所待機児童の解消については、県民ニーズに十分応えきれていない部分があることから、厳しい財政状況に置かれている現状を踏まえながらも、「安心こども基金」等を活用し待機児童解消推進事業の実施等によって保育所等の整備促進を図るなど、子育て環境の改善に努める。</li> <li>・また、今後とも、国、市町村、企業、関係団体等との連携を図りながら、少子化対策のための各種取組を総合的かつ着実に推進していく。</li> <li>・さらに、子どもを生み育てることに対する希望や喜びを社会全体で共有し、次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを推進するため、県民、事業者及び行政機関などの各主体の協働による県民運動を展開していくなどの機運醸成を図っていく。</li> <li>・施策14の家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成について、家庭と地域と学校が共に手を携えて教育の充実を図る協働教育が、全県下において活発かつ継続的・安定的に実施されるよう、協働教育に関わる人材の育成、ネットワーク及び仕組みづくり等の取組を一層進めていくため、協働教育に向けた意識や知識・技能を高める研修を継続的に実施していく。</li> <li>・県民意識調査の本施策に対する満足度で、「わからない」と回答した割合が概ね3割で推移していることから、「社会の中でたくましく生きる子どもたちを地域全体で育むため、地域と学校をつなぐ仕組みをつくり、家庭・地域・学校・行政が協働した教育活動」の展開を関係各課・室との連携を強めながら様々な機会や場を活用し、家庭・地域と学校の協働教育振興のため、広く県民に周知を図っていくことが重要である。</li> <li>・本県では、宮城県教育振興基本計画における基本方向の一つとして「家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる環境づくり」を重点的に進めていくこととしており、本施策を効果的に展開していくため、県内の協働教育の実施状況や取組形態、成果と課題等についての情報交換や情報の共有を行い、協働教育振興のためのネットワークの構築を推進していく。</li> </ul>	